

## 第2回SS過疎地研究会

# 北海道の状況について

北海道石油業協同組合連合会

副会長 原谷真人

2022年1月26日（水）



## ②道内SS過疎地の現状および抱える課題

- 現状、過疎地域の住民はまだ深刻な問題とは感じていない可能性あり。  
(理由：まだ不便さを感じてない)
- SSおよび灯油配送がその地域でゼロになっていない。恐らく、住民はゼロにならないだろうと思っている。
- 現段階では、地域の将来像について、自治体・販売業者（元売りも含む）と住民の間に温度差がある。
- 現段階で話を進めても、煽るだけになる可能性あり。

## ③石油製品の調達が難しくなっている地域の例

- 前回報告した置戸町は、現在JAと築50年くらいの民間事業者の2SSで、後者は廃業を考えているという状況。SSが1つになってしまった場合、灯油の配送をすべて賄うのは現実的には不可能。
- 東部地区、とりわけ自社周辺地域ではこれ以上の例は耳にしないが、道全体を見れば同様の地域はあると考える。

## ④先進事例

### ■ 占冠村トマム地区（公設民営）

4年半にわたってSS空白地区になっていた占冠村トマム地区で2017年10月にオープンした。閉鎖SSを村が購入し、地元住民で作る一般社団法人「トマムスタンド」が指定管理者として運営する。

### ■ 伊達市大滝区（公設民営）

北海道で初めてとなる公設民営SSとして2017年9月、伊達市大滝区にオープンした。人口減と住民の高齢化、さらには施設の老朽化を理由に地区唯一のSSが閉鎖し、SS空白地区となった事態を憂慮した市が、前営業者から無償で土地と施設を譲り受けて再生。

## ⑤ 国や自治体に期待すること（要望）

- それぞれの自治体・元売・販売業者が三位一体となって、利益追求ではなく地域住民の生活を守ることを使命として、地域の事情に合った対策を検討する必要がある。
- カーボンニュートラルという国全体の方向性がある以上、簡単ではないと思うが、柔軟な発想と必要予算が大事ではないかと思うので、人的、資金的支援をお願いしたい。